

CEFR が我が国の英語教員養成と入試に及ぼす影響

志村 修司

1 はじめに

平成 32 年度に小学校、平成 33 年度に中学校、平成 34 年度に高校と、順次改訂される予定の次期学習指導要領の英語においては、児童・生徒のコミュニケーション能力を伸ばすことが強調されそうである。それは以前から文部科学省は各校で CAN-DO リストを作成してそれを実施することを求めたり、次期学習指導要領では五技能の各領域での目標を設定しようとしていることからもうかがえる。

つまり文部科学省は教養としての英語教育から、コミュニケーション能力を伸ばす英語教育に舵を切ることになり、児童・生徒のコミュニケーション能力を伸ばすことを英語教育の最重要課題として英語教育を再編成することになるだろう。

そのような状況の中で必要なのが、一貫したコミュニケーション能力の到達目標である。ヨーロッパでは第二次世界大戦後に様々な言語の統一基準を CEFR という形で作り上げてきたが、我が国ではつい最近まではそのようなものが存在しなかった。しかし、現在は投野科研によって CEFR を基にして日本の実情に合うようにアレンジされた CEFR-J がある。今後我が国の英語教育は、CEFR や CEFR-J を基にして小学校から高校までの一貫した英語教育の到達目標を作成し、更に大学教育もその延長で考えることになるであろう。

平成 29 年 3 月末に文部科学省から発表された小学校と中学校の次期指導要領の英語の内容を見ると、領域ごとの到達目標の設定や従来は四技能としていたものを五技能としたことから CEFR の影響が色濃く表れている。

そのような状況下では、コミュニケーション能力を伸ばす英語を教える教員の養成こそが一番の課題となるであろう。

2 長期見通しに立った教員養成こそ急務

文部科学省では平成 25 年 12 月より「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を推進し、第 2 期教育振興基本計画の成果目標として、「中学卒業段階で英検 3 級以上、高校卒業段階に英検準 2 級～2 級程度以上を達成した中高校生の割合を 50%」を目指すとしている。そのような成果を達成するための方策として、現職教員をどのように指導するかについては述べられているが、これから英語教員となる者に対する大学での教員養成の体制やその内容については述べられていない。

今までの学習指導要領でも生徒の四技能を伸ばし、コミュニケーション能力を伸ばすことは述べられてきたが、教育現場はなかなか変わらずに現在に至っている。これは先に目標を設定し、現場の教員を研修させることでその目標を達成させようとしてきたが、教員養成のための大学におけるカリキュラムやその内容へまで踏み込んだ取り組みが弱かったことに原因があると思える。

平成 27 年度の文部科学省の新規事業として「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」が始まった。それによると、調査項目 1 は「次期学習指導要領の改訂に向け、教育委員会を中心とした現職の小・中・高等学校の教員の英語力・指導力の向上のための研修等の実施状況の調査及びプログラム開発を行う。」である。そして調査項目 2 は「次期学習指導要領の改訂に向け、主に大学等における小・中・高等学校の教員養成の現状を調査し、効果的なプログラム開発につなげる。」となっている。

現在の英語教員を養成する大学でどのような教育が行われているかに関する調査研究がようやく始まったところである。

2.1 大学における英語教員養成課程

これからの英語教育の目標は、生徒のコミュニケーション能力を伸ばすために統合的に五技能を向上させることである。そのためには大学においてそのような教育をする教員の養成課程のカリキュラムを検討し、それを実施する必要がある。

現職教員の研修については、文部科学省から各都道府県の教育委員会を通じて研修実施にはそれほど時間はかからない。しかし、教員養成のために大学の教育内容に踏み込むとなるとその整備をするだけでも 10 年以上かかると思われる。

現在文部科学省では教育職員免許法及び施行規則の改正を行い、平成 29 年 6 月に教職課程コアカリキュラムの策定を行い、平成 30 年度に新課程の審査・認定を行い、平成 31 年度から新課程を実施する予定である。

しかし次期学習指導要領は平成 32 年度に小学校から順に始まり、平成 34 年度には高等学校でも実施となる。平成 31 年度から始まる教員養成の新課程で教育を受けた教員が教壇にたつのはその翌年の平成 35 年度からであろう。そして実際に大学での新課程の教育の成果が問われ、再検討されるのはその後のことである。そのようにして養成された教員に教えられた生徒が教員になってようやく児童・生徒のコミュニケーション能力を伸ばす授業が軌道になることになる。そうなるまでには 20 年以上の時間がかかるのではないだろうか。

現職教員に対する研修と平行してこれから教員になる人たちの質を変えることによって未来の英語教育を変えていくことになる。150 年以上の歴史を経て現在の英語教育があるのだから、それを 20 年で変えることになれば、時間がかかりそうであるが一番の近道かもしれない。

2.2 教員採用の応募資格

教員志願者は B2 レベル以上を取得していることを応募資格とする。(文部科学省が出している英語の能力検定の試験を行なっている団体の基準と CEFR との対照表によると、B2 は概ね「準 1 級」に相当する) というような思い切った方針を打ち出す必要がある。

文部科学省は英語教員の英語力を英検準一級以上としたいとしているが、平成 28 年文部科学省の「英語教育実施状況調査」では、準一級以上の教員の割合は平均で高校 62.2%、中学 32.0%なので、平成 24 年度からの 4 年間で高校が 9.9% 増、中学が 4.7% 増となっている。文部科学省の目標の数値が、高校 75%、中学 50%なのでこの調子で行くと、高校であと 8 年、中学であと 15 年はかかることになる。

2.3 現場で先進的実践をしている教員の活用

英語の教員に求められるものはただ単に英語の実力だけではない。文部科学省が発表した上記の「英語教育実施状況調査」においても、英語の教員の英語力が高い都道府県の生徒の英語力が必ずしも高い訳ではないからである。英語教員養成の講座では、理論だけでなく生徒のコミュニケーション能力を伸ばすための様々なスキルや教師としての在り方・心構えも教える必要がある。(教師としての在り方・心構えについては、小池生夫他(2013)『提言 日本英語教育 ―ガラパゴスからの脱出―』光村図書の第 6 章を参照のこと) 現在中学や高校の教育現場でコミュニケーション能力を伸ばすための先進的な取り組みをしている教員を大いに活用して教員養成することを望むものである。

3 これからの大学入試や高校入試

現在大学入試でも英語検定のある基準を満たしていれば、優遇措置を取る大学が増えてきている。しかし、まだ推薦入試や AO 入試などが多いが、今後徐々に一般入試にも採用されるであろう。実際、筑波大学では 2018 年度の推薦入学で英語検定などを優遇措置として採用し、2019 年度からは一般入試で採用し、医学系では CEFR の B1 レベル(英検 2 級に相当する)ではなく C1(英検 1 級に相当する)レベルを望むことを発表している。

このように将来的には大学の一般入試でも英語は B1 以上を取得している生徒は、英語の試験を免除したり、得点に加点をするようにして何らかの優遇措置を取るようになるであろう。

また、現行の一般の大学入試においてはセンター試験も含め一回の試験で英語力を評価されてしまう。しかし、センター試験は 2020 年に大学入学希望者学力評価テストに変わり、英語はそのテストからははずされて外部の能力検定の結果を使うことが検討されている。英語検定試験などを活用し、過去 2 年以内に取得した一定基準以上の力を持っている人は英語の試験を免除されたり、加点などされて優遇されたりする措置が一般入試などでも採用されるとなると、受験生は 1 回目に不得手であった分野を改善する努力をして 2 回目の検定試験に臨むことになり、たった一回の入学試験のための勉強ではなく、生涯学習に結びつく学習

に発展する可能性も出てくる。

4 中学校や高校の授業の改革

これまで文部科学省は学校現場の英語教育を変えようとしてきたが、大学入試や高校入試があることを理由に、高校や中学での授業がなかなか変わらなかった。

しかし以上のような大学入試、高校の入試を実施するとなると、五技能のバランスの良い生徒を育てなければならないことになる。そうすると各領域で設定された到達目標を達成するために CAN-DO リストを活用して中学校や高校の授業での英語教育の内容も変えざるを得ない。

大学入試と現場の英語教育が同時に変わろうとしている。今こそ変革の時である。

参考文献

小池生夫.(2013).『提言 日本の英語教育 ―ガラパゴスからの脱出―』光村図書.

文部科学省.(2016).「平成 28 年度『英語教育実施状況調査』(中学・高等学校関係)」.

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1384230.htm

文部科学省.(2016).「『教育職員免許法改正』、『再課程認定』、『教職員課程コアカリキュラム』の検討状況について」.

http://www.u-gakugei.ac.jp/~soumuren/28.10.6/monkasho/01_kyouikushokuinmenkyoho-u-kaise.pdf

文部科学省.(2016).「平成 27 年度『英語教員の英語力・指導力強化のための調査』」

http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1362173.htm

英語 4 技能試験情報サイトスーパーグローバル大学導入事例筑波大学.(2017).

http://4skills.jp/selection/sgu_sgh/tsukuba_univ.html